

日上市議会 民主クラブ市政だより

編集発行人
 日上市議会民主クラブ
 日上市助川町1-1-1
 電話 0294-22-3111
 FAX 0294-24-5303
 ご意見ご要望をお待ちしております。
 minshuclub_h@net1.jway.ne.jp

全国的に人口減少が進む中、日上市の人口は1983年の20.6万人をピークに現在は約17万人、2040年には13万人にまで減少すると推計されており、本市では「2040年将来人口14万人の維持」を目標に各種事業を展開しています。

こうした状況の中、民主クラブとして少子高齢化など様々な課題克服のため、地方創生、人口減少対策に対し積極的な提言を行うとともに、交流人口の拡大、定住促進に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。

令和2年度 民主クラブ活動報告 ～ 課題の共通認識、連携強化を図るために ～

- 市政要望**：令和3年度の予算編成にあたり、日上市勤労者協議会ならびに連合県北日立地区協議会と連名で、103項目について要望書を提出し、小川市長より要望に対する回答を得た【要望：11月 回答：2月】
- テーマ勉強会**：都市計画マスタープラン、コミュニティ活動の在り方について様々な角度から分析し、課題抽出と改善具体策を検討【実績：6月、7月、2月、3月】
- 会派現地調査**：定例会の前に現地案件議案を現地・現場で直接見て確認し理解を深める活動【実績：6月、9月、12月、3月】
- 浅野議員を支援する自治体議員連絡会**：日立・東海・高萩・北茨城における各自治体の取り組み内容を共有し議員間の連携を強化【実績：8月、11月】
- 外部団体との意見交換会**：人口減少および高齢化が進む本市の重要かつ喫緊の課題である公共交通の在り方について、茨城交通(株)と意見交換を実施し、会派として市政要望書を提出。また、他2団体と意見交換を実施【実績：10月、12月、1月】



ポストコロナ時代を見据えた移住促進について 総務産業委員会

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークの普及は、地方への移住等に対する関心が高まるなど、人々の意識や行動に大きな変化をもたらしております。

日上市では、ポストコロナ時代を見据えた移住促進を図るため、昨年10月に「ひたちテレワーク移住促進助成制度」を創設しました。本制度は、県外企業での勤務を継続しながら、本市でテレワークを行うために住宅取得等をする移住者に対し、最大151万5千円を助成するもので、県内初の制度です。また、本市はテレワーク等で個人や少人数で利用できるスペースとしてマイクロクリエイションオフィス「晴耕雨読」をリーズナブルな価格で提供するとともに、本市の暮らしやすさや子育て支援策などの魅力を発信する「日上市ってホントはすごいんです！」プロジェクトに取り組むなど移住促進に注力しています。今後もコロナ禍における新たな生活様式のニーズを捉えながら移住定住促進に努めていきます。



「晴耕雨読」のデスクスペース

若い世代の転入促進・転出抑制を図る 教育福祉委員会

日上市では、転入・転出ともに20～30歳代の割合が非常に高く、この世代における転入促進、転出抑制が喫緊の課題であることから、下表に示す主な子育て支援事業に努めています。他に出会い・結婚支援、医療体制整備等により、結婚、妊娠・出産から子育て期への切れ目のない支援を行い、課題解決をめざしていきます。

事業名	事業概要	令和元年度実績
結婚新生活支援事業	結婚を機に新生活を始めた夫婦に、住居費、引越費等を補助	31件
お誕生おめでとう事業	第1子1万円、第2子3万円、第3子以降10万円の祝金を支給	906件
乳児おもつ等購入費助成	市内医療機関で出産した保護者等に対し、クーポン券を贈呈	321件 (令和2年4～12月実績)
ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業	子育て世帯に対し、住宅取得等に係る費用の一部を助成	414件
山側住宅団地住み替え促進事業	子育て、若年夫婦世帯に対し、住宅取得等の費用の一部助成	14件
医療福祉費支給(マル福)	医療費の一部を助成(18歳まで)	37,282人
保護者負担軽減	小・中学校新入生ヘラントセル・スクールカバンを無償配布	2,571人 (令和2年度)
児童の健全育成	スポーツ・文化少年団を通して心身の健全な育成を推進	団員3,975人 (令和2年度)
日上市奨学金	大学等に修学する資金を貸付。卒業後、日上市に住む方には、返済金の一部を補助	・貸付69件 ・返還金補助20件

日立駅、常陸多賀駅周辺の賑わい創出に向けて 環境建設委員会

人口減少や生活様態の変化などにより、「まちの賑わい」に陰りが見えています。こうした中、日立駅前では商業施設内への屋内型子どもの遊び場開設、書店やカフェの出店など、賑わい創出に努めてきました。シビックセンター科学館についても、展示のマンネリ化や老朽化により入館者数が減少していることから、大幅改修に取り組んでいます。

今回の改修では4月オープンに向け8～9階を全面リニューアルし、幼児から科学に親しめる内容となっております。また、改修に併せ入館料の見直しをなされ、それぞれの年齢について従来の入館料が減額されます。

一方、市内に5駅ある中で改修が待たれる駅として、常陸多賀駅周辺の整備計画が進められています。駅舎と自由通路および駅の東側についても一体的に整備し、駅を中心とした半径800mにおよぶエリアについて、賑わいの再生に向けた検討が進められています。

少子高齢化社会の中で、駅を核とした賑わいの創出に向け議論を進めていきます。



改修が待たれる常陸多賀駅

新たな議会運営をめざして議会活性化に取り組む

議会運営委員会・広報広聴委員会

日立市議会では、これまで以上に市民へ開かれた議会とするため、議会運営委員会ならびに広報広聴委員会が所管する項目について、議会活性化に向けた協議を行っています。主な項目と概要は下表の通りです。

民主クラブとしては、新たな議会運営をめざして、引き続き議会活性化に取り組んでいきます。

所管	項目	概要
議会運営委員会	議員間討議の活用	各常任委員会における市民や関係団体からの陳情等について、議員間の自由討議を通じて市への政策提言につなげる。本年5月から実施予定。
	タブレット端末の導入	情報伝達やペーパーレスを含む事務の効率化と自然災害や感染症等への危機管理に対して、議会機能を維持する。本年4月から試行予定。
	議会基本条例の検証	議会の果たすべき役割や責務を規定している議会基本条例について、時代背景を踏まえ、内容を検証する。関連条例等も含め、検証済み。
広報広聴委員会	市議会ホームページの掲載項目追加	政務活動費の支出状況について、会派ごとの決算額を一覧にして掲載し、その用途の透明性を確保する。令和元年度分から掲載済み。
	議会中継の対象拡大	本会議の議会中継について、開会日（議案説明等）と最終日（議決結果等）を対象に加え、議会からの情報発信を強化する。本年6月から実施予定。
	議会報告会の在り方検討	新たな議会報告会の実施方法について、過去に実施した結果を踏まえ、市民の関心の高いテーマ選定や来場しやすい場所、開催時期等を協議中。

市北部の幹線道路整備と国道245号の4車線化促進を図る

幹線道路整備促進特別委員会

日立市では、慢性的な交通渋滞の解消に向け、国や県へ要望を行いながら、幹線道路などの整備を進めています。

民主クラブとしては、市道も含め市内の交通渋滞解消に向けた提言に努めていきます。

主な幹線道路の整備状況

No.	路線名	令和2年度事業内容
①	十王里美線【十王北通り線】	橋梁上部工事 道路舗装工事 道路改良舗装工事
②	日立いわき線 砂沢バイパス	道路改良舗装工事 令和3年夏供用予定
③	国道245号 日立港区北拡幅	道路改良工事 (4車線化) 用地買収



①十王里美線【十王北通り線】



②日立いわき線砂沢バイパス



③国道245号日立港区北拡幅

県は市民への丁寧な説明と理解が必要

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会



昨年5月に茨城県からエコフロンティアかさまに代わる最終処分場を日立市内に建設する旨の発表がありました。それを受けて日立市議会では特別委員会を設置し、候補地に至った経緯やエコフロンティアかさまおよび候補地の現地調査を実施しました。その後、9回の委員会（令和3年2月15日現在）を開催し、県が実施した住民説明会等で出された意見要望等について様々な角度から協議をしてきました。その中でも、多くの市民が不安を抱いている問題は搬送時の交通問題であり、「現道を利用しての搬送については、現道が狭く児童生徒の通学路にもなっていることから安全上不安である」また、「現在でも激しい交通渋滞が見られさらなる渋滞となる」といった意見があることから、搬送のための新設道路建設が必要不可欠とのことで



中央：伊藤議員、後列左から：豊田議員、根谷議員、青木議員、堀江議員、助川議員、白石議員、吉田議員

した。それを受けて県は新産業廃棄物最終処分場整備に伴う交通問題対策会議を設置し、具体的な新設道路建設について表明しました。

いずれにしても、県は早急に問題・課題等の具体策を市民へ示しながら、丁寧な説明と理解が必要であると考えます。民主クラブも引き続き市民からの意見要望等を伺いながら委員会の場で協議していきます。